

2018(平成30)年度 事業計画書



2018（平成30）年度は、ほぼ横ばいであった18歳人口が再び減少に転じ始めるいわゆる「2018年問題」の初年度に当たり、大学運営における根本的な大きなリスク要因として、安定的な大学経営に多大な影響を与える環境下にある。少子高齢化の時代背景の中、受験生のみならず、社会からも選ばれる大学になることが一段と求められており、本学は中期計画である「駿河台大学グランドデザイン」を刷新させ、「駿河台大学グランドデザイン2021」を2016（平成28）年度に新たに策定し、学内外に向けて諸改革を推進しているところである。

さらに、新たな大学を取り巻く環境の変化として、入学定員超過率の厳密化や東京23区内の大学の定員増の抑制、2018（平成30）年度から法人への私学助成金の増減額の新しい仕組みの導入等が挙げられる。これらは本学にとっても多様な要因として大きな影響を及ぼすものであり、刻々と変わる志願者の動向やニーズに合わせて対応できるよう戦略的な視点で、入学定員及び収容定員に見合う学生を確保し、教育・研究面で様々な工夫を行うことが重要である。

このような厳しい社会環境の中で、本学・本園の経営の安定化を図り、高等・幼児教育機関としての使命を果たせるよう、とりもなおさず全教職員が一体となって新しい局面を切り拓こうとする強い意志と実践力をもって事業計画を実行していく。

I 法人全体

私立大学の経営に多大な影響を与えている入学定員の未充足については、2017（平成29）年度は全国の大学で39.4%が未充足であり、前年度の44.5%に比べ、5.1ポイントほど改善されてはいるものの依然、高い水準で推移している。その中で本学の2017（平成29）年度の学部入学者数は、1年次入学定員900名のところ、948人が入学し、入学定員を充足することができた。2018（平成30）年度についても、継続的に入学定員を充足させ、更に収容定員の充足と今後の財政面の安定化を図るよう、改革を推進していく。

そうした中で本学では、スポーツを柱とした学内外及び地域への振興策を推進しており、2019（平成31）年4月の開設をめざし、現代文化学部の改組によるスポーツ文化学部スポーツ文化学科の設置認可申請を行うとともに、2018（平成30）年4月に経済経営学部新たに観光&国際ビジネスコースを、メディア情報学部アニメーションモジュールを新設した。このように、今日の受験生の指向性を機敏に把握して教育内容を充実させるとともに、学部・コース等をより一層魅力あるものへと工夫を進め、大学の評価を上げることが重要と考えている。

大学と幼稚園部門それぞれが、建学の精神である「愛情教育」の理念及び学長・園長の下で教職員が一体となって「大学・園内改革」を確実に具現化するとともに、財政の健全化を図ることを本年度の最重要課題とする。

1. 時代の要請に応える運営の推進

(1) 大学運営の基本方針

「駿河台大学学則」「駿河台大学憲章」及び「駿河台大学グランドデザイン2021」を基本方針とし、学部、研究科、共通教育センター等が策定したアクションプランを、学長のリーダーシップの下、確実に実行し、PDCAサイクルにより改革を進める。大学改革に向け、全学FD等を通じて教職員の意識の共有を図るとともに、地域の自治体、企業等の知見を得て、これを大学運営に活用することとする。これらの取り組みにより本学の教育の質の向上を図り、入学定員の確保、中途退学者数の減少及び就職状況の改善を更に推進する。

(2) 「教育力の駿大」

「教育力の駿大」を実現するため、ディプロマ・ポリシー、カリキュラム・ポリシー、アドミッション・ポリシーに則した教育を行う。専門基礎知識や技能、「駿大社会人基礎力」の修得状況の把握・可視化を実現するとともに、アクティブ・ラーニングの普及、全学及び学部・研究科FDの活用等により教育改革を進め、教育力の組織的向上を目指す。グローバル人材の育成のため、「グローバル教育センター」を中心に、留学生の受け入れ、外国大学への送り出しを積極的に行う。スポーツ教育の推進、強化指定クラブの充実、スポーツによる地域貢献等を通じて、2020（平成32）年の東京オリンピック・パラリンピックに向け、本学全体として協力する。

(3) 学生満足度の高い大学

建物・設備の改修、ラーニング・コモンズの利用促進等、学習環境を整備する。心身の健康維持のための相談活動、学習支援の充実を図るとともに、学生による主体的活動支援、障害学生への適切な対応、ハラスメントの防止等を積極的に行う。経済的な問題を抱える学生に対する実効性ある支援及び学生の学習意欲の向上に資することを目的に、奨学金制度及びその運用を見直す。以上の取り組みにより、学生が学習面、生活面でより一層の満足感を持てるよう、学生支援を充実させる。

(4) 地域連携の推進

「地域連携センター」と「地域創生研究センター」を中心に、地域の企業・自治体・団体等との地域活性化に向けた連携を強め、「駿河台大学グランドデザイン2021」に掲げる三つの役割を果たす事業を展開する。

- ① 「地域活性化の核となる大学」として、「地域創生研究センター」の研究プロジェクト、地元企業等との共同研究・受託研究等を通じて産官学連携で地域の活性に取り組む。
- ② 「地域の知の核となる大学」として、市民向け公開講座の充実、自治体職員向け教育プログラム等による地域に向けた「大学の知」の活用を拡大する。

- ③「地域社会の中核を担う人材を育成する大学」として、地域の教育力を活用したアウトキャンパス・スタディや産学連携での課題解決型長期インターンシップに取り組みながら、産官学連携による若者の地元定着に取り組む。

(5) 第一幼稚園運営の基本方針

情報化や技術革新、グローバル化が進む予測困難な時代を迎え、一人ひとりが未来の創り手となるために必要な知識や力を身に付けていくことが学校教育に求められている。中でも義務教育及びその後の教育の基礎を培う重要な教育である幼稚園教育には、生涯の学びを支える心情・意欲・態度を育むことが求められる。本園の教育理念である「愛情教育」を基盤に遊びや生活という実体験を大切にした教育を実践し、教育目標、「心もからだもじょうぶな子」「くふうしてよく考える子」「思いやりのあるやさしい子」の育成を目指し、生涯にわたる人格形成の基礎を培っていく。

園内研究や研修を通して教員の資質向上を図るとともに、「幼児期の終わりまでに育ってほしい姿」や小学校の学びを念頭に置きながら教育計画の見直し、教育内容や環境の改善を行い、教育の質を高める。

子どもが心身共に健やかに育つためには幼稚園と家庭が車の両輪のような関係を保つことが必要であることを重視し、父親も含めた保護者との連携を強化する。降園時、手紙、ICT等を活用して教育内容や子どもの育ちを丁寧に伝えるとともに、保育参観・参加・参画を工夫・改善して相互理解を深め、子ども、保護者、教職員の3者がそれぞれ楽しいと思える幼稚園を目指す。

調布市は子ども数が増加傾向にあるが保育園希望者が多く、毎年増設されている保育園は60園を超える。また、国や都の方針から4年保育を実施して2歳児から園児募集をする幼稚園もあり、園児数確保は年々厳しい状況にある。預かり保育期間の延長等子育て支援の充実、子育てサイトやHP等を活用した情報発信、定期的なプレ保育実施を行いながら地域や保護者に求められる園経営に努める。

2. 2018（平成30）年度予算編成

大学部門では、2017（平成29）年度、6年ぶりに入学定員を確保し、2018（平成30）年度においても入学定員確保が見込まれている。本学は、2016（平成28）年度に策定した「駿河台大学グランドデザイン2021」達成に向けた取り組みを進めており、教育環境のより一層の充実を図っていく。そのためにも財政基盤の確立に向けた収容定員の充足が急務であり、毎年度の入学定員を確保しつつ学生満足度の高い教育環境整備に努めていく。2019（平成31）年度開設予定のスポーツ文化学部は、スポーツを通じて現代社会に必要な基礎的能力を培うことができるように学生ニーズや受験生の志望動向を捉えて設置するものである。2018（平成30）年度の予算編成では、スポーツ文化学部設置に向けた新たな施設設備の整備

費も盛り込んでいる。経常経費では、予算の有効的な利用・活用にも注意しつつ、「駿河台大学グランドデザイン2021」達成のために必要性、有効性、優先度といった観点から事業内容を検証する。

幼稚園部門では、長期休暇中の預り保育を充実させるとともに英語学習への取り組みも進める。また、2歳児対策としてのプレ保育の導入を図り、早期からの幼児教育に対する保護者のニーズも取り込む。引き続き充実した教育・保育内容により、本園の教育目標に資する取り組みを実践する。

II 駿河台大学

1. 教育の充実

(1) 教育の目標

教育の目標は、建学の精神である愛情教育に基づき、「ひとりひとりの学生をありのままにみつめ、ひとりひとりの夢とその歩みを支援し、自立へと促す教育」を実践することにより、就職に強く、社会で活躍できる人材を育成することである。

(2) 教育の充実のための方策

上記の目標を達成するために、「駿河台大学グランドデザイン2021」において「教育力の駿河台大学」を実現するために挙げられた項目を踏まえ、教育の充実を図っていく。

① 新カリキュラムに基づく教育の実施

2017年度以降入学者適用新カリキュラムについて、2018年度施行の一部改正内容も含め、新カリキュラムに基づく教育を確実に実施するとともに、その成果の検証に着手する。

② 教育成果の把握、分析に基づく教育改善

FD委員会、学部FD、駿河台大学教育研究センター、IR実施委員会と連携をとりながら、各授業の学習成果を図る指標や方法の開発・普及を図る。それらを踏まえてカリキュラムの適切性を評価し、その結果を教育改善に活かす。

③ 主体的学びの推進

教員と学生、学生と学生同士が意見を交わして授業内容の理解を深める対話型教育や社会のさまざまな問題を発見し、分析する能力を養う問題発見・解決型教育を推進する。その際には、アクティブ・ラーニングの手法を取り入れるなどして学生の主体的学習意欲を引き出す工夫を行い、「教えるから学ぶへ」のパラダイムシフトを図る。なお、併せて学修時間確保の方策を検討する。

④ 初年次教育の充実

入学準備セミナーの全学部での実施を検討する。併せて初年次演習や初年次配当の科目の充実のための工夫や学習支援を実施し、その成果を検証する。

⑤ 学習支援の強化

学習相談等を通じた学生の学習の組織的支援を強化するとともに、その成果の検証について検討する。

⑥ グローバル教育の推進

クラス編成試験、e-Learning の推進、語学検定試験の受検促進、留学先の開拓と周知等を通じて語学教育の充実と海外留学の推進を図る。また、受け入れた留学生に対する学習と就職の支援を強化するとともに、さまざまな日本文化の体験イベントも積極的に行う。さらに、地域や学内における国際交流の機会の充実を図る。

(3) 教育成果の多面的測定

3ポリシーに基づいた教育を行うために、教育成果を図る指標や方法の開発に取り組み、教育成果の検証から授業改善へと繋げる仕組みを構築する。現在、教育成果は、授業評価、学生生活基本調査、社会人基礎力習得状況チェック表、資格試験等合格者数等を用いて把握することができる。また、学生の成績、卒業率、就職率等も成果を測る間接的な指標となり得る。これらに加えて、卒業研究又はゼミ研究についての総合的な評価方法の開発、卒業生へのアンケート、地域の企業・社会人との意見交換等の実施についても検討する。なお、成績評価については、宿題、多肢選択式テスト、論述式テスト、レポート、プレゼンテーション等それぞれの授業に即した多様な課題を異なった比重で評価し、最終の成績評価に活用する方法の開発に努める。なお、学生には成績だけでなく、フィードバックを与える方策を引き続き検討する。具体的な教育成果の分析と検討を、各学部・センター、教育研究センター、IR実施委員会等と連携して行い、教育力の向上に繋げる。

(4) カリキュラム改革

教育目標の実現に向けて、新カリキュラムに基づく教育を確実に実施するとともに、その成果を検証し、次の改革に繋げるための準備を着実に進める。

(5) 駿河台大学教育研究センター

大学全体の組織的な教育改善を進める体制を構築することを目的に立ち上げられた「駿河台大学教育研究センター」も、2018（平成30）年度には開設3年目を迎える。今まで、本センターでは駿大社会人基礎力、プロジェクト学習、反転授業、キャリア教育プログラム等学部横断的テーマに関するプロジェクトが実施され、教育改善を行うための組織的対応が図られてきた。また、こうした先端的教育方法の普及を、ワークショップの開催や授業公開等により進めてきた。

2018年度においても、先端的教育方法や学習成果の評価と測定等にかかわる研究や調査プロジェクトを募集・実施するとともに、それらの学内への普及に関して更に力を入れて進める。すなわち、ワークショップや授業公開制度に加えて、

FD委員会におけるプロジェクトの紹介と検討、研究成果の報告会を動画で配信すること等を検討する。

(6) グローバル教育センター

グローバルな舞台に積極的に挑戦し活躍できる人材の育成を図るためには、語学力の強化だけではなく、異文化に対する理解力、コミュニケーション能力、チャレンジ精神等を養う必要がある。急速に国際化・グローバル化する社会の要請に対応して、キャンパス全体をグローバルな視点でデザインし、整備を強化していかなければならない。2018（平成30）年度、本センターは、そのための指針となる「国際化ビジョン」を策定する。新しいビジョンを念頭に、カリキュラム、時間割編成、入学・渡航手続き、奨学金申請、在籍確認等の通常業務に加えて、以下の事業・業務を実施して、グローバル教育を推進する。

① 新カリキュラムに基づく教育の実施

- ・英語のコース編成の検証と見直しを行う。
- ・外国語プレゼン大会を実施する。
- ・留学について、新規協定校との提携を模索する。
- ・留学経験学生と一般学生の情報交流を拡充する。
- ・フィリピン中央大学におけるインターンシップ付き語学研修を実施する。

② 留学生の受入れと支援の拡充

- ・入学前ガイダンスを実施する。
- ・日本語オフィスアワー、留学生相談員等を拡充して、留学生をサポートする。
- ・駿台グループ専門学校・優良日本語学校との連携を強化する。
- ・日本語スピーチコンテストを実施する。
- ・留学生の就職支援を強化する。
- ・多様な留学生向けの文化事業を実施する。

③ 留学生と地域・日本人学生との交流の拡充

- ・国際交流パーティを実施する。
- ・日本人学生と交流の機会を増やすためのイベントを実施する。

(7) 地域との連携・協働

「駿河台大学憲章」及び「駿河台大学グランドデザイン2021」が謳う地域との連携・協働を進め、その成果を教育の中に積極的に取り入れていく。また、2017（平成29）年度に日程や内容を大幅に変更して実施した高大連携特別授業を引き続き行う。なお、2018（平成30）年度については、2017（平成29）年度と同様の方針で実施するが、高校側の感想や要望を聞きながら成果の検証を行い、次年度に向けての改善策を検討する。

(8) 大学院

大学院に関しては、地域社会に貢献できる専門的知識人の養成を図る。また、飯能市と入間市、日高市の職員を対象とする講座も引き続き実施する。さらに、本大学院の特色や魅力を広報する方策を検討する等、入学定員確保に向けて積極的に取り組む。

大学院組織の改編については、引き続き検討する。

2. 学生募集の強化

(1) 学生募集強化のための基本方針

受験生、父母、高校教員に、本学の「強み」を訴求することを通し、好意・好感を得ることが学生募集強化の基本方針である。好意・好感の基盤となるのは、充実した教育と学生生活であり、その結果としての「就職実績」である。本学の好調な内定率・就職率をしっかりとアピールすることで、受験生及び父母に、安心して本学を選んでもらえる状況を作り出す。

また、評判や口コミが大きな影響力を持つ昨今の状況を鑑みると、教職員一人ひとりが、在学生の満足度を高める地道な努力を続けることを全学の共通認識とする。

(2) 入試方法の改善

入試方法改善については、3ポリシー、とりわけアドミッション・ポリシーを念頭に置きつつ、本学受験生の動向とニーズとを、的確に把握できる制度を構築することを基本方針とし、高校生の大学選択行動の変容を敏感に感じ取り、入試方法に反映していくこととする。

具体的な変更点は、以下のとおりである。

- ①スポーツ文化学部設置に伴い、同学部の学生募集開始が認められる時期の問題から、従来のサマースクールのうち、後半部分を、新たにオータムスクールとして設定する。また、同学部の特性を活かしたAO入試を新たに実施する。
- ②留学特別プログラムAO入試については、中心的な受け入れ先であった現代文化学部の募集停止に伴い、廃止する。
- ③引き続き外国人留学生の受け入れを強化する。ただし本学と提携関係にある日本語学校等からの情報に基づいて、出願資格及び選考方法について適切な見直しを図る。
- ④一般B方式入試・一般C方式入試の日程については、上位校の合格発表時期を勘案して、適切な時期の実施を行う。それに伴いAO入試及びセンター方式入試については、実施時期及び存廃について必要な見直しを行う。
- ⑤「特別奨学制度」については、今後の確保したい学生像の変更に伴い、従来の法学部・経済経営学部から、法学部・心理学部に変更する。

(3) 入試広報活動の改善

入学生の多くの割合が、オープンキャンパスに訪れ、好印象を持つことで入学を決定しているという状況を踏まえて、引き続いてオープンキャンパスの内容を充実化する。特に各学部においては、多くの教員・学生が参加することを基本とする。

また、オープンキャンパス・大学説明会等の内容についても、保護者・高校教員が本学の良さを認識してもらえる内容を中心に構成する。

3. 中途退学者減少への取り組み

本学が課題とする問題のうち、入学定員の確保状況に改善が見られてきていることから、より際立つ問題として中途退学者数の高止まりが挙げられる。あらゆる手立てを講じてきてはいるものの、その減少傾向を現実化するまでには至っていない。本問題の背景には極めて複合的な要因が潜んでいるため、真にその「処方箋」となりうる方途は未だ見い出せてはいないが、中途退学者が5%を下回るよう、効果が見込まれると目される以下の諸点に精力的に取り組む。

(1) 学習困難学生・出席不良学生への積極的な対応

2016（平成28）年度より、学習相談連携デスク、グローバル教育センター、情報処理教育センター、健康相談室がひとつの連合組織となり、学習相談室の体制化を図った。当初、その認知度の低さから利用者数は伸び悩んだものの、昨年度からは徐々にその利用者数も増加傾向をみせた。今年度は、学生が気安く、容易に利用できる機関として認知され、幅広く活用されることを目指す。

なお、職員がクラス担任としてサポートするCA制度の改善の一環として、出席不良学生への適切かつ密なアプローチを実践する。1年次、2年次の学生のうち、欠席が多く見られる者に対するケアの重点化が中退防止・減少に結びつくことが確認されていることから、この点に係る一層の注力に努める。

(2) 経済的困窮学生に対する支援の充実

国の方針も見据えて、今年度も給付奨学金制度の拡充に努める。また、「学内ワークスタディ」制度の周知にも努めることとし、多くの学生が活用するように働きかける。

(3) 学生のためのアメニティの整備

メディアセンターに設けた「ラーニング・コモンズ」の活用を促進する。自主的な学びの場として活用するよう運用するとともに、学内での新たな「居場所」も検討する。

第二講義棟15階のラウンジ並びにメディアセンター5階の利用に関する情報の周知にも努め、多くの学生に「ユニークな空間」の利用を経験させることとする。

(4) 「対応困難な学生」に対する組織的支援

各学部FD会議の場を活用して、学部と健康相談室・学生支援課との学生に係る情報の交換・共有に努める。また、意見の交換も積極的に展開できる関係の醸成にも努める。当該学生たちに係る情報の共有をキャリアセンターとも定期的に行っておくことは、社会への進出を意識し始める時期に、そうした学生たちを励ますための有効な情報源ともなりうることから、関係者間での連携作業を適宜行う。

(5) 留学生への対応

増加傾向にある留学生に対する適切、かつきめ細かい対応を実践する。グローバル教育センターと協働し、特に生活面でのケアに力を入れて留学生をサポートしていく。

4. 就職支援の強化

過去2年間、埼玉県全体の大学平均を上回る就職率を達成することができ、「就業力の駿大」のイメージが徐々に定着しつつあるといえる。今年度も、昨年度に引き続き新卒求人は売り手市場が続くと予想されるが、就職に強い大学というイメージを定着するために、学生の就業力に応じたきめ細かい就職支援を実施する。すなわち就業力の高い学生は、上場企業等への就職を目指して希望する学生向けの特別指導、平均的な就業力の学生には、早期の就職活動を始め求人の多い時期に内定を取るための指導、内定獲得に苦勞する学生には、就活スキルの底上げをマンツーマンで指導する指導を行っていく。これに向けて、今まで掲げてきた①教員・職員の「分業に基づく協業」体制の確立、②「Web就活」から「センター就活」への転換、③大学、学生及び保護者の三位一体の就職支援体制を、更に発展させるため以下の三つの事業に取り組む。

(1) 就職活動の早期化に対応した支援体制の確立

昨年度から顕著になった就職活動の早期化への対策として、就職活動スタート時までインターンシップを経験するよう、3年次のキャリア支援科目及びセンター主催のイベントにおいてインターンシップ参加を強く促す。過去のインターンシップ経験者の内定率の分析から、インターンシップが早期内定獲得に一定の効果があることが明らかとなっているため、就職活動は3年の夏休みからスタートしているという意識を全学で共有し、早期化する就職活動への体制を整える。

地域社会に貢献する大学として、地域企業への就職を進めるために、例年実施している「企業・団体と大学の懇談会」等を通じて、地域企業・団体との連携関係強化・意思疎通の円滑化を図る。さらに、今年秋から来年春にかけてのムーミンのテーマパークのオープンを機会に、学生に埼玉県西部地域企業への関心を持たせ、就職につなげることができる環境を整える。

(2) 学部とキャリアセンターとの情報共有による支援体制の強化

今年度で4年目となるFAによるゼミ4年次生の毎月の就職活動状況報告を継続する。できる限り早期から内定獲得状況を把握できるように務め、過去3年間の就職活動傾向、「駿大社会人基礎力」や「就活index」等の学生情報の分析を行い、各学生が就職活動に関してどの程度準備ができてきているかの情報を、担当FAにフィードバックする体制を整える。また、キャリア支援科目へ教育内容やイベント実施に学部特性を導入することで、個々の学部の就職率向上にも取り組む等エビデンスベースの就職支援体制を構築する。

(3) 大学・学生・保護者の三位一体の就職活動支援体制

従来実施してきた保護者向け就職セミナーを、一段と強化する。4月の入学式は新生保護者を対象に、6月の父母会総会では1・2年次生、3年次生、4年次生別にして行う。例年秋実施の3年次保護者対象就職セミナーを継続する。これらセミナーでは、キャリアセンター教員による就職活動の現況説明に加え、学部教員による個別面談も行う。一連のセミナーの中で、3年次保護者に対しては、インターンシップ参加の重要性を説明し、就職活動の早期化を理解させる。

5. 教育体制の整備

(1) 教員定数の見直し

入学定員、収容定員の充足状況に応じた教員定数再配分計画を策定し、引き続き教員定数の見直しを行うことにより、各学部、研究科の実情及び将来構想に即した教員を配置する。

(2) 教員採用の方針、適切な教員組織の編成

魅力ある授業を行う資質、能力を有する教員を確保するとともに、将来の学部、研究科の再編に備えるため、年齢、職階、取得学位、研究業績、教育経験、実務経験等に配慮して教員の採用を行う。実務家を特任教授等の契約教員として雇用する等、教員に関する雇用契約の多様化を進める。

教育・研究、管理運営、社会貢献等の活動を適切に行い、活性化させるため、任期付教員の採用に加え、教員の早期退職制度及び再雇用制度を活用し、適正な年齢構成の下に教員組織を編成する。

(3) 教員評価制度の見直し

研究業績評価に加えて、教育、管理運営、社会貢献等に関する業績を総合的に評価する教員評価制度を試行し、処遇を含めた教員評価制度の実施を視野に入れた準備を進める。

6. 地域連携の推進

(1) 二つのセンター体制での地域活性化推進

飯能信用金庫との連携による「輝け！飯能プランニングコンテスト」、飯能市等と

共同での「こども大学はんのう」等の地域連携センターを中心に取り組んできた様々な事業と、昨年度設立した地域創生研究センターの地域活性化活動に向けた研究プロジェクトを連携させ、大学全体で一体となった地域活性化に取り組んでいく。今年度は、地域経済の活性化につながる商品開発、情報サービスの構築等の取り組みを拡大し、地元企業との共同研究等、具体的な連携の実績作りを目指す。

(2) 「地域の知の核となる大学」実現のための事業

ムーミンのテーマパークオープンに合わせ、フィンランドを中心とした北欧文化を紹介する講座の開催、総合政策研究科が実施する自治体職員を対象にした「地域活性化プログラム」の、産・官・学の連携による地域の課題解決に向けた取り組みへの発展等、地域のニーズに合わせた「大学の知」の活用を拡大する。地域貢献という視点だけでなく、入学者確保、新たな就職先の確保といった、入り口・出口の視点での検討を行いながら、市民に親しまれる「地域の知の核としての大学」を構築する。

(3) 地域社会の中核を担う人材育成

昨年度からスタートしたカリキュラムでは、社会の現場を学びの場とするアウトキャンパス・スタディ科目が地域科目に移動したが、その影響は、今年度からはつきりと現れると思われる。地域で学ぶことの意義を多くの学生が理解し、多くの学生が参加するよう、履修ガイダンスにおいて「地域インターンシップ」及び「まちプロ」が学生の就業力育成に重要であることをガイダンス等で伝えていく。さらに、複数企業と協力の下で、一ヶ月超の長期インターンシップを実現し、「地域の教育力」を活用したアウトキャンパス・スタディをより実効性のある内容にする。

(4) 地域発展に向けた大学間連携の構築

大学間連携、自治体・産業界等との連携により、地域社会及び地域の高等教育活性化を促すプラットフォーム形成に向けて、埼玉県西部地域の大学との具体的な連携体制構築に取り組む。今年度は、プラットフォーム形成に向けた連携を少なくとも一つは実現することを目標に、近隣大学との交渉を進めていく。

7. 教育・研究活動の活性化

「教育力の駿大」を推進するため、「駿河台大学教育研究センター」を中心に、アクティブ・ラーニングによる授業方法の開発・普及、学習成果の把握等、教育力向上のための取り組みを強化する。「地域創生研究センター」を活用し、自治体、企業との連携の下に、地域の発展に寄与しうる研究を推進する。高大接続に向け、授業方法の研究等、駿台甲府学園、近隣高等学校との協力事業を推進する。

研究所組織、運営等を見直し、学部、研究科との役割分担に基づき、外部への発信を含め、より積極的な研究活動を推進する。文部科学省科学研究費助成事業

への申請を更に督励して研究活動の促進を図るとともに、受託研究の獲得のための方策を検討し、外部研究資金の獲得を目指す。

8. 自己点検・評価の継続

本学では昨年度、第9回の自己点検・評価が大学基準協会の第3クールの基準を基礎に実施された。これらの作業によって多くの課題が顕在化し、一定の成果が認められた。

2021（平成33）年度には3度目の大学基準協会による認証評価の受審が予定されていることから、今後数年での修正・是正点の確認、新制度の設計（例：学習成果の可視化に対応する制度等）が急務となる。大学評価委員会を中心に、「ブランドデザイン2021」に基づき、PDCAサイクルによる「アクションプラン」の確実な実施を恒常的に推進する。

Ⅲ 第一幼稚園

1. 遊びや生活を大切にしたい保育を重視し、生涯にわたる人格形成の基礎を培う教育を推進する。

- (1) 園庭や近隣の公園を活用して友達と一緒に戸外でのびのびと体を動かす経験を積んだり、専門講師による体操指導を行ったりしながらバランスのとれた健康な体やがんばる力、協調性、自信等を育む。
- (2) 園外保育の回数・内容の見直しや自然と触れ合う機会を増やし、自然事象への興味・関心や探究心、知的好奇心を高める。
- (3) 園内環境を見直して栽培活動を広げ、収穫物を活用した調理やみんなで食べる経験を積みながら、植物を育てる喜びや大変さに気付かせるとともに食への関心を高めていく。
- (4) 友達と相談し協力し合いながら遊びや生活を進める機会を大切にするとともに、ごっこ遊びやグループ活動を意図的に取り入れながら、友達と成し遂げた満足感や充実感、思いやりの気持ち等を育む。
- (5) 伝統行事を取り入れ日本の良さや伝統を大切にすることを育むとともにネイティブ講師による英語指導を通して他国の人や文化・言葉に触れながら、グローバル社会を生き抜く力を育成する。
- (6) 絵本や紙芝居の読み聞かせ指導を大切にするとともに、絵本コーナーの設置、絵本貸し出しの実施を行い、豊かな言葉や想像力を育む。
- (7) 年長児の箱根での合宿保育を教育課程内に取り込み、保護者から離れて先生や友達と過ごす体験を通し、自信や自立、自律の気持ちを育む。
- (8) 校種豊かな駿台グループの教育力を活用し、「かけっこ指導」「大学訪問」等子どもたちの体験を広げる。

(9) 「幼児期の終わりまでに育ってほしい姿」を念頭に置きながら遊びや生活を通じた3年間の教育計画を見直し改善を図る。

2. 教職員が互いに高め合いながらの資質向上に努め、教育内容の向上を図る。

(1) 園内研究を通して互いに保育を見合い協議する中で、幼児理解を深め、適切な環境の構成や指導の実践につなげていく。

(2) 長年にわたり知能開発で培ってきたリトミック、文字や数への関心、思いや考えの発表等の指導を教育課程内の保育の中で生かしていく。

(3) 事務処理や保護者との連絡等の作業軽減・有効化に向けてICT化を図り、教職員が保育の準備をする時間を確保していく。

3. 保護者との連携を図りながら、共に子どもを育てる関係を大切にし、子ども、保護者、教職員の3者がそれぞれ楽しいと思える幼稚園を目指す。

(1) 年度当初の保護者会で教育課程の説明を行い、本年度の教育への理解を得るとともに、学校評価結果や年度末の反省・評価を最終保護者会で伝え、共に子どもを育てていく関係を密にする。

(2) 園だより・学級だよりの配布、写真を添付したメール配信等を活用して教育内容や子どもの成長を定期的に情報発信したり、保護者にとって身近なメールで連絡を取ったりしながらより深い連携を図っていく。

(3) 電話連絡網・バスナビの他に、緊急メール配信システムを導入し、様々な方法で緊急時の連絡が取れるようにする。

(4) 教職員と父親が連携して保育参画「お父さんと遊ぼう会」を行うなど、保育参観・参加を通して子どもの姿や教育内容にゆっくり触れてもらえるような工夫により、子どもの成長を共感し合える楽しい幼稚園を目指す。

(5) 子育て支援に向けて、講演会や駿河台大学教員による子育て相談会を行う。

4. 保護者や地域社会に求められる幼稚園

(1) 小・中学校に合わせて土曜日は、月1回第二土曜日を保育日とする。

(2) 月2回から1回に減となった土曜日の保育時間の補完として長期休業日前に行われていた半日保育期間を短縮し、平日の1日保育日数を増やす。

(3) 教諭の配置や保育室の確保、専用の砂場設置等の環境整備を行い、次年度入園対象者への有料のプレ保育を、火・木曜日の2コースで年30回ほど実施して2歳児保育実施への要望に対応していく。

(4) 地域子育てサイト、市内幼稚園を紹介する「幼稚園フェア」、本園のHP等を活用して、本園の良さや教育内容を地域に発信していく。

(5) 幼稚園は学校教育の一環であり外部関係者評価を受けることが重要であること

を踏まえ、実施に向けて、地域への情報発信や教職員の地域行事参加等を積極的に行うことにより、その基盤を作っていく。

IV 結び

2017（平成29）年度の入学定員充足により、本学の財務状況は若干、改善の兆しを見せたとはいえ、今後の18歳人口の減少、社会環境の変化によっては、なお予断を許さない状況にある。本学がより安定的・継続的に教育、研究、社会貢献の責務を適切に果たすためには、「駿河台大学グランドデザイン2021」等に基づいた大学改革が不可欠である。本年度も引き続き、「教育力の駿大」の具現化に向け、入学定員の確保、中途退学者数の減少、就職率の向上の三つの重点課題について具体的な成果をあげるよう取り組むこととする。